



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月26日

上場会社名 株式会社 不二家 上場取引所 東  
 コード番号 2211 URL <http://www.fujiya-peko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 康文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事本部長 (氏名) 河村 宣行 TEL (03) 5978-8100  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	61,020	—	△256	—	291	—	△234	—
22年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	△0	91	—	—
22年12月期第3四半期	—	—	—	—

平成22年12月期は、決算期変更により9ヶ月決算となっております。これに伴い、平成22年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成22年12月期第3四半期の連結経営成績及び平成23年12月期対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年12月期第3四半期	48,572	—	24,651	—	50.6	—	95	35
22年12月期	50,614	—	24,458	—	48.6	—	95	50

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 24,578百万円 22年12月期 24,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	85,000	—	1,000	—	1,800	—	1,200	—	4	66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

平成22年12月期は、決算期変更により9ヶ月決算となっておりますので、通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】6ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期3Q 257,846,590株 22年12月期 257,846,590株

② 期末自己株式数 23年12月期3Q 80,349株 22年12月期 79,472株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期3Q 257,766,511株 22年12月期3Q 一株

平成22年12月期は、決算期変更により9ヶ月決算となっております。これに伴い、平成22年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成22年12月期第3四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
【第3四半期連結累計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

(注) 決算期変更に伴い、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に相当する期間は平成22年4月1日～平成22年12月31日となりますが、以下では業績比較を容易にするため実質的な前年同期である平成22年3月期第4四半期(平成22年1月1日～平成22年3月31日)に平成22年12月期第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)を加えた比較を記載しております。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	前年同期 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	対前年 同期比	増減
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	61,020	57,745	105.7	3,274
営業損失	△256	△835	—	579
経常損益	291	△156	—	447
四半期純損失	△234	△610	—	375

当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年9月30日)のわが国の経済環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況が続きました。企業の生産活動や個人消費の持ち直し傾向など、一時、緩やかに回復の兆しが見られたものの、震災復旧の遅れ、世界経済の先行き不安や長引く円高など、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属する食品業界におきましては、大震災の影響から来る消費者心理や個人消費スタイルの変化が消費の低迷や低価格競争を招いております。このような状況の中、小麦粉、砂糖、油脂類など原材料価格の高騰や、大震災後に原材料の供給が不能となったことに加え、計画停電による生産活動の制約などにより収益が圧迫され、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような環境の中で、当社グループは経営トップの強力な意志のもと、3月11日に発生した大震災により被害のあった工場や店舗の早期復旧を図るとともに、商品の安定供給のために当社グループの総力を挙げて代替原材料を確保することにより、商品供給につとめました。

さらに、福島第一原発事故による夏季の電力供給制限に対して、生産工場における休日の平日への振り替え、夜間への生産シフト切り替えや、ライン・冷凍冷蔵設備の集約、生産設備稼働のための電力の充足を目的として、自家発電機を導入するなどの様々な節電対策につとめ、生産、営業体制への影響を最小限に抑えることが出来ました。

また、消費者の節約志向により激化する販売競争に対応すべく、実質的で徳用感のあるファミリー向け商品の開発、強化を行い、販売拡大につとめるとともに、当社の強みであるネクターなどの既存ブランドを積極的に活用することにより、ブランド力の強化を図り、売上の増加に貢献いたしました。

それに加え、第1四半期連結会計期間より新たに連結した在外子会社である不二家(杭州)食品有限公司では、積極的な販売促進活動が功を奏し、「ポップキャンディ」などキャンディの販売が大幅に伸長し、全社の業績に寄与しました。

この結果、売上高は610億20百万円(対前年同期比105.7%)となりました。

損益面では、管理の徹底によりロスや労務費の削減を図り、生産性の向上につとめましたが、3月11日に発生した大震災の影響による工場稼働率の低下や、レストラン、洋菓子店における営業時間の短

縮、新商品の発売中止で、売上が減少したことにより収益は悪化しました。それに加え、原材料価格の高騰による原価アップや販売促進費の増加などにより、営業損失は2億56百万円（前年同期に比べ5億79百万円の改善）となりました。また、経常利益は持分法適用投資利益の計上などにより2億91百万円（前年同期に比べ4億47百万円の改善）となりましたが、大震災による原材料及び製品在庫の毀損等による特別損失1億69百万円の計上などにより、四半期純損失は2億34百万円（前年同期に比べ3億75百万円の改善）となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)		前年同期 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		対前年 同期比	増減
		売上高	構成比	売上高	構成比		
		百万円	%	百万円	%	%	百万円
洋菓子事業	洋菓子	14,413	23.6	14,259	24.7	101.1	154
	レストラン	4,960	8.2	4,907	8.5	101.1	53
	計	19,374	31.8	19,166	33.2	101.1	207
製菓事業	菓子	36,256	59.4	33,715	58.4	107.5	2,540
	飲料	4,571	7.5	4,064	7.0	112.5	507
	計	40,827	66.9	37,780	65.4	108.1	3,047
その他		817	1.3	799	1.4	102.3	18
合計		61,020	100.0	57,745	100.0	105.7	3,274

(注) 当第3四半期連結累計期間及び前年同期（平成22年1月1日～平成22年9月30日）のセグメント別売上高は「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）に則り算出しております。

#### <洋菓子事業>

洋菓子チェーン店につきましては、デフレ環境による低価格志向に対応すべく、厳選した原料を使用した「本格生チョコケーキ」、「本格チーズケーキ」やネクターブランドを活かした「ネクターロール」などの1,000円シリーズ商品を積極的に開発し、拡販するとともに、お買い得感のある「999円セール（サンキューセール）」を継続的に実施いたしました。それに加え、季節に対応した商品であるゼリーなどのデザート商品やモンブランなどの新商品の充実を図り、売上を確保することが出来ました。また、量販店や駅ビルなどのダウンタウンへの出店を積極的に推進したことにより、店舗数は、当第3四半期連結累計期間における新設店が48店、閉鎖店が19店で前期末に比べ29店増加し、当第3四半期連結会計期間末店舗数は675店舗となりました。

この結果、洋菓子販売の売上は前年同期を上回ることが出来ました。

高級洋菓子を取り扱うダロワイヨは、3月11日に発生した大震災の影響による年間最大のホワイトデー商戦の大幅な縮小や、百貨店立地に出店している店舗の節電による営業時間短縮で来店客数が減少するなど、厳しい状況で推移しました。この様な状況の中、銀座、心齋橋などの主力店において「ケーキバイキング」の実施や「シューキュービック」などの新商品を投入する営業施策を展開し、売上の回復

を図りましたが、消費者の高級商品の購買意欲減退などにより、売上は前年同期を下回りました。

この結果、ケーキ等の洋菓子類の売上高は144億13百万円（対前年同期比101.1%）となりました。

レストランにおきましては、大震災による自粛ムードから家庭における食事の機会が増えたことにより、外食離れが発生し、特に関東圏において来店客数は減少し、売上は一時大きく落ち込みました。これに対し、「ケーキバイキング」、「バースデーサービス」や人気のあるハンバーグやステーキを取り入れた「スペシャルセットメニュー」などの営業施策を継続的に実施しました。また、既存店の売上増加を目的として積極的な店舗改装を実施することにより、売上の確保につとめるとともに、大震災により大きな被害のあった仙台港の店舗の再開店や「仙台アンパンマン&ペコズキッチン」を7月に開店したことなどにより、レストランの売上高は49億60百万円（対前年同期比101.1%）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は193億74百万円（対前年同期比101.1%）となりました。

#### <製菓事業>

菓子におきましては、「カントリーマアム」や「ルック」「ミルクィー」といった、主力ブランドの強化を図るとともに、営業面では、ファミリー向けで徳用感のある「カントリーマアム」「ホームパイ」「アーモンドチョコレート」など、大袋商品の販売を積極的に行い、さらに、バレンタインなどの催事と連動した販売促進策を実施しました。

3月11日に発生した大震災による物流機能の一時停止や、その後の計画停電の実施、原材料や包装資材の供給停止が新商品の発売延期や中止を招くなど、生産量は一時落ち込みましたが、生産品目の絞込みなどの対策を講じたことにより、「カントリーマアム」及び「ホームパイ」などの大袋商品の需要増に速やかに対応し、売上への影響を最小限に留めることが出来ました。また、伸長著しいドラッグストア、ディスカウントストアなどの業態に対応した商品提案を積極的に行ったことにより、新たな販売チャネルを拡大し売上増加に貢献しました。それに加え、九州における「カントリーマアム（紫芋）」などの全国各地のお土産商品や、パイと和風の「かりんと」をマッチさせた「ホームパイ（かりんと風味）」など今までに無い品質の新商品開発を推進し、販売施策の強化に取り組んだ結果、前年同期の売上を上回ることが出来ました。

さらに、第1四半期連結会計期間より新たに連結した不二家（杭州）食品有限公司の業績が好調に推移したこともあり、菓子売上高は362億56百万円（対前年同期比107.5%）となりました。

飲料におきましては、基幹商品である「ネクターピーチ350g缶」の販売提携先拡大による売上増加に加え、「レモンスカッシュ350ml缶」や環境配慮型紙容器のカートカンを使用した「ネクターこだわり白桃」や「ネクターこだわりラ・フランス」の売上が好調に推移しました。さらに、既存ブランドを活用した「ミルクィーコーンアイス」の発売による新商品効果もあり、売上は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、飲料売上高は45億71百万円（対前年同期比112.5%）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は408億27百万円（対前年同期比108.1%）となりました。

<その他>

主に株式会社不二家システムセンターの事務受託業務の売上及び不動産事業のテナントからの賃貸収入で、売上高は8億17百万円（対前年同期比102.3%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は213億24百万円で、主に売掛債権の減により前連結会計年度末に比べ19億90百万円減少いたしました。固定資産は272億47百万円で、主に投資その他の資産の減により、前連結会計年度末に比べ51百万円の減少となりました。

この結果、総資産は485億72百万円で前連結会計年度末に比べ20億41百万円減少いたしました。

また、流動負債は165億37百万円で、主に仕入債務や未払金の減により前連結会計年度末に比べ26億48百万円減少いたしました。固定負債は73億83百万円で、主に長期借入金の増により前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加いたしました。

この結果、負債は合計239億21百万円で、前連結会計年度末に比べ22億34百万円減少いたしました。

純資産は246億51百万円で、主に在外子会社を連結に加えたことにより前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加いたしました。

次に、当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、33億31百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20億40百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億5百万円となりました。これは主に借入金の新規約定によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、80億96百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、前回公表値（平成23年2月9日公表）を修正しておりません。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

#### ② 表示方法の変更

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,178	6,623
受取手形及び売掛金	7,655	11,642
商品及び製品	3,361	3,219
仕掛品	275	247
原材料及び貯蔵品	1,623	1,514
繰延税金資産	28	8
その他	546	515
貸倒引当金	△346	△456
流動資産合計	21,324	23,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,734	6,943
機械装置及び運搬具（純額）	6,315	6,198
土地	2,847	2,847
リース資産（純額）	1,559	1,468
その他（純額）	653	458
有形固定資産合計	18,110	17,917
無形固定資産		
投資その他の資産	321	363
投資有価証券	5,911	5,773
繰延税金資産	55	49
敷金及び保証金	2,229	2,249
その他	839	1,158
貸倒引当金	△219	△212
投資その他の資産合計	8,816	9,018
固定資産合計	27,247	27,298
資産合計	48,572	50,614

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,189	6,543
短期借入金	4,594	4,478
1年内償還予定の社債	354	354
リース債務	376	332
未払金	3,445	4,748
未払法人税等	271	115
賞与引当金	573	244
店舗閉鎖損失引当金	22	36
その他	1,709	2,331
流動負債合計	16,537	19,185
固定負債		
社債	1,438	1,687
長期借入金	2,456	1,789
リース債務	1,318	1,293
退職給付引当金	1,604	1,576
負ののれん	1	1
その他	564	622
固定負債合計	7,383	6,969
負債合計	23,921	26,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	5,070	5,070
利益剰余金	1,416	1,406
自己株式	△14	△14
株主資本合計	24,751	24,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△133	△112
繰延ヘッジ損益	△7	△13
為替換算調整勘定	△33	—
評価・換算差額等合計	△173	△125
少数株主持分	73	△157
純資産合計	24,651	24,458
負債純資産合計	48,572	50,614

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	61,020
売上原価	33,350
売上総利益	27,669
販売費及び一般管理費	27,925
営業損失(△)	△256
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	37
持分法による投資利益	519
その他	111
営業外収益合計	682
営業外費用	
支払利息	92
その他	42
営業外費用合計	134
経常利益	291
特別利益	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6
その他	0
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産廃棄損	46
貸倒引当金繰入額	6
災害損失	169
その他	7
特別損失合計	230
税金等調整前四半期純利益	68
法人税、住民税及び事業税	266
法人税等調整額	△24
法人税等合計	242
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△173
少数株主利益	61
四半期純損失(△)	△234

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年1月1日  
至平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	68
減価償却費	2,435
賞与引当金の増減額(△は減少)	328
持分法による投資損益(△は益)	△519
災害損失	169
売上債権の増減額(△は増加)	4,186
たな卸資産の増減額(△は増加)	△162
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,567
未払金の増減額(△は減少)	△1,384
その他	△348
小計	3,206
利息及び配当金の受取額	419
利息の支払額	△99
法人税等の支払額	△124
災害損失の支払額	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△76
定期預金の払戻による収入	198
投資有価証券の取得による支出	△5
固定資産の取得による支出	△2,188
固定資産の売却による収入	29
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	438
長期借入れによる収入	1,296
長期借入金の返済による支出	△950
社債の償還による支出	△249
割賦債務の返済による支出	△38
リース債務の返済による支出	△289
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,493
現金及び現金同等物の期首残高	6,517
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	85
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,096

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,374	40,827	60,202	817	61,020	—	61,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	463	463	503	967	△967	—
計	19,374	41,291	60,665	1,321	61,987	△967	61,020
セグメント損益(△は損失)	△941	2,270	1,328	111	1,440	△1,696	△256

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△1,696百万円には、固定資産減価償却費の調整額14百万円、その他の調整額12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,723百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。